



# 第7回 国連改革に関するパブリックフォーラム

セッション 1

**開発**

**NGOの視点**

高木 晶弘

## はじめに

「あなたは上昇する物価の恩恵を受けていますか？世界中がコモディティ(商品)に注目しています—農業ユーロファンドであなたも最も重要な農産物7品の価格上昇に参加するチャンスが得られます。」

2008年5月にドイツ銀行はこのような言葉で投資ファンドの一つを宣伝していた。同じ時期に、カメルーン、ハイチなどの途上国では、価格上昇により一般市民は基本的な食料品を購入できないため、食料をめぐる暴動が発生していた。

食料価格上昇の原因はいくつかあり、投機はその原因の一つに過ぎないかもしれないが、今回の危機は開発に関心のある、またはこの分野で活動する人々が長年断片的に認識していた問題を明らかにした。それは、国際金融市場が開発に甚大な影響を及ぼしているということである。

ピーター・ウォール  
WEED(ドイツ)

# はじめに

## 国際労働機関(ILO)

2008年末時点の世界の失業者数(速報値)は過去最高の1億9020万人

09年中にさらに5000万人以上の失業者が発生し、失業率が7.1%に上る可能性

途上国を中心に、約2億人の労働者が極度の貧困状態に陥り、家族を含む1人当たり収入が1日2ドルを下回る働く貧困層の数は全就業者の45%に相当する14億人となると報告

(世界の雇用情勢2009年版)

## 総括的な評価(提言より)

「2005年の国連世界サミットで成果文書が出されてからこれまでのわずか4年ほどの間にも、国際社会の経済・社会システムは様々な荒波にもまれ続けてきた。

2007年のエネルギー価格や食料価格の高騰や2008年の経済・金融危機は私たちの記憶にまだ新しい。その一方で、経済・社会問題に関する国際論議も活発である。

例えば、援助の量的な拡大の大合唱があった2005年とは対照的に、今日では援助の質を問う議論が活発になっている。また、地球温暖化問題についての議論も緩和と適応に向けた実効性に富む政策の実現が求められるようになってきている。」

## 総括的な評価(提言より)

「こうした背景を踏まえたとき、国連においては、

持続可能な社会の実現に向けて人間の安全保障を中心として国際社会全体を巻き込んだ規範形成を含む理念や政策レベルでの改革と、

その規範を適用し、具体的な成果を出していく成果重視のアプローチの深化という実施レベルでの改革、この二つを着実に進めることであろう。」

⇒各分野別の提言は手元のペーパーを参照

開発: 援助効果、援助効果向上、権利基盤アプローチ、

国際金融システム、国連経済社会理事会の改革、民間セクター

環境: 気候変動・緩和策、気候変動・適応策、気候変動への資金の確保、

分散型エネルギー政策への転換、生物の多様性の保全への日本政府の役割

# 金融・経済危機と国連

## グローバル金融・経済危機

### <G20か、国連か？>

- ・6月の国連ハイレベル会合をめぐる議論
- ・欧州を中心とした市民社会は、国際金融機関の改革を要求
- ・G20は現状の国際金融機関の強化を打ち出そうとしている  
⇒世銀・IMFへの基本的な支持
- ・途上国の代表性、ガバナンスの構造的な欠陥、アカウンタビリティの問題
- ・G20の枠組みではなく、国連が主導的な役割を果たすべきとの主張も

# 金融・経済危機と国連

国際通貨・金融システムの改革に関する専門家委員会  
議長：ジョセフ・スティグリッツ

## 報告書案

- ・総会、安保理と同格の「グローバル経済理事会」の創設
- ・途上国支援の新しい基金の創設
- ・先進国は経済対策の1%にあたる途上国支援を、従来の支援に加えて行うべきである
- ・先進国は、2015年までに、ミレニアム宣言、モンテレー合意(2002年)、2005年グローバルサミット、ドーハ宣言(2008年)でなされたコミットメントを履行すべく、さらなる努力を行うべき。

# 金融・経済危機と国連

- ・スティグリッツ委員会の提言

⇒G20や世銀・IMFが中心になるのではなく、国連を中心とした新しい機関やガバナンスを提案

⇒6月上旬のハイレベル会合で議論

- ・国連は、主導的立場をとれるか？日本はどう対応するのか？

- ・今後の世界の開発、環境、人権に影響を及ぼし得る